

## 設立2年目の事業計画書（特定非営利活動に係る事業分）

特定非営利活動法人北海道地域政策調査会

2013年度事業・活動計画（2013年4月～2014年3月分）

### 1. 事業実施の方針

設立2年度目は、初年度の事業実施方針を土台に、政策調査・研究などの活動の更なる強化・発展を図ることを基本とします。

北海道経済の自立化は、長い間の懸念課題であります。未だその端緒さえ切り開くことができていない現状にあります。初年度事業で実施するエネルギー政策の見直しの中で提言することになる「エネルギーの地産地消」、それを「一次産業の6次産業化」と結びつけて地域経済・雇用の活性化につなげていくビジョンの策定に取り組みます。

また、これまでの市町村合併、支庁制度改革、道州制特区の取り組みを再検証し、あるべき北海道の自治のあり方についても調査・研究を進めます。併せて、「北海道自治基本条例」の制定をめざした研究に努めます。

### 2. 特定非営利活動に係る事業の実施に関する事項

#### 1) 政策調査・研究事業の推進

上述の活動方針に基づき、まちづくりの推進と経済活動の活性化、及び平和の推進を図る観点から下記の政策調査・研究事業の推進に取り組みます。

- ①北海道経済と地域の自立化ビジョンについて
- ②あるべき北海道の自治のかたちについて
- ③北海道自治基本条例について
- ④北方領土問題と交流事業について（継続）

#### 2) 政策プロジェクトの充実と運営

1) の政策調査・研究事業を推進するため「政策アドバイザー会議(仮称)」と「政策スタッフチーム(仮称)」の強化に努め、政策プロジェクトの運営の充実を図ってまいります。

#### 3) 政策フォーラムの開催

1) の政策調査・研究事業を道民参加のもとで進め、内容の充実を図るため、政策フォーラムの複数回開催をめざします。

#### 4) 編集・出版事業の推進

初年度に引き続き、編集事業の受託に務めます。また、「地域政調ブックレット(仮称)」の発行の可能性についても検討してまいります。

実施予定なし。